様式6号様式3.2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【01_北海道】
地方公共団体名（コード有り）	01453_北海道東神楽町
都道府県・市町村コード（5桁）	01453
担当部局課名	まちづくり推進課
担当者氏名	加藤　友和
電話番号	0166-83-2113
メールアドレス	caisei@town.higashikagura.lg.jp

（単位：千円）

交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	630
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	23
	国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	96,080
	国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	6,794
	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	44,986
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	34,490
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	1,198
	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–

既配分分 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–	既配分分 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	–
既配分分 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額②	630	既配分分 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	–
既配分分 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	23	既配分分 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	–
既配分分 国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額④	96,080	既配分分 国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩	–
既配分分 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	6,765		
	–		

今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–	【追加】今回配分予定額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	44,986
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額②	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	34,490
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	1,198
今回配分予定額 国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費 交付限度額④	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩	–
今回配分予定額 国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	–		
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–		

配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–	配分予定額計 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	44,986
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額②	630	配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	34,490
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	23	配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	1,198
配分予定額計 国のR5予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費 交付限度額④	96,080	配分予定額計 国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩	–
配分予定額計 国のR5予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	6,765	小計　配分予定額(R6経済対策等分)	80,674
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R5経済対策分)	103,498		

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	44,986
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②	630	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費　交付限度額⑧	39,020
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（本配分額の減額後分） （※　第2回配分分までの配分予定額と同等）	23	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費　交付限度額⑨（本配分額の減額後分）	3,880
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（※） （※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費　交付限度額⑨（※） （※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計　交付限度額②	630	小計　交付限度額⑧	39,020
小計　交付限度額③	23	小計　交付限度額⑨	3,880
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年7月8日通知分）	58,770	国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩（今回追加）	–
国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年11月通知分）	37,310	小計　交付限度額(R6経済対策等分)	87,886
国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（今回追加分）	–		
国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額④（令和7年●月通知分）	–		
小計　交付限度額④	96,080		
国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年11月通知分）	5,163	【調整後】本省繰越希望額 （R6補正により措置された推奨事業メニュー　交付限度額⑦に係る希望額） （交付限度額①を上乗せする）	–
国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	1,602	本省繰越希望額 （R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分）(給付費) 交付限度額⑧に係る希望額	4,530
国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（今回追加分）	–	本省繰越希望額 （R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分）(事務費) 交付限度額⑨に係る希望額	2,682
国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和7年●月通知分）	6,765	本省繰越希望額 （R6補正により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額）	–
小計　交付限度額⑤	6,765	※記載は不要	
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年度通知）	–	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦	44,986
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年●月通知分）	–	本省繰越希望額　手動入力分 （調整用）	–
小計　交付限度額⑥	–		
小計　交付限度額(R6経済対策等分)	103,498		

配分予定額計	184,172
交付限度額計	191,384

国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（R6年度分）	96,080
国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（R6年度分）	6,794
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（R6年度分）	–
国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩	–
小計　交付限度額(R6経済対策等分)	103,498

| No. | 一括交付金対象事業 | 枠 | 地方単独事業 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け生活困窮者に対して重点的に支援を必 | 臨時の措置であることが分かる事業名称としている | 交付対象事業の名称 | 経済対策との関係 | 対象外経費に臨時交付金を充当していない | 推奨事業メニュー | ※を選択した場合、より効果があると考える理由 | | A 総事業費 | B 交付対象経費 | B1 国の R5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分） | B2 国の R5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費 | B2 国の R5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費 | B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 | B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 | B4 国の予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分） | B5 国の R6補正 予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分） | B6 国の R6補正 予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 | B7 国の R6補正 予算分（交付限度額⑨）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 | B7 国の R6補正 予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分） | C その他（一般財源や補助対象外経費等） | 事業の概要（①-②-③-④をおよそ それぞれの項目毎に明記）
①目的・効果
②交付金を充当する経費内容
③積算根拠（対象数、単価等）
④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 特定事業者等支援 | 個人を対象とした給付金等 | 基金 | 事業始期 | 事業終期 | 成果目標（可能な限り定量的目標を設定） | 実施状況の公表等について（HP、広報紙など） | 備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に変動があっている対象分野） | 備考2 | 備考3 | 自治体での予算区分 | 自治体利用欄 | 自治体利用欄 |
|---|---|---|---